

公立・公的病院のベッド削減中止 医師確保対策の強化もとめ一般質問



市議会議員 飯塚孝子

コロナ禍でも病床を減らす計画の見直しを

飯塚孝子議員は、地域医療構想の計画段階ではコロナ禍による医療危機は想定されてなく、公立・公的病院の病床削減は中止するよう国・県に求めること、また、この構想の具体化を協議する地域医療構想調整会議は医師会や病院関係者だけで進められており、地域住民の声を反映する仕組みと

丁寧な住民説明会の開催が必要だと市長に迫りました。

中原市長は「地域医療構想の議論を進めることは重要」と答えるにとどまり、地域医療構想調整会議について保健衛生部長は「地域の実情を十分に考慮して議論を進めるよう働きかけていく」と答弁しました。

医師確保へ 新大医学部の定員増を

飯塚議員は、新潟県の人口当たりの医師数は全国最低クラスであり、医師不足に本格的に手をつけずに、医師を基幹病院に集約するのでは、医療現場にとっても県民にとっても改善にならないと指摘しました。国の医学部定員削減計画を撤回し、医師を増やすよう国に強く求めること、新潟大学医学部の定員増と他県大学医学部の「地域枠」増を県と協力して働きかけること、公的な「医師派遣制度」を実施するよう国に働きかけることなどを求めました。

保健衛生部長は、「全国市長会を通じ、国に働きかけていく」との答弁でした。



ヤングケアラーへの 支援拡充を



県が実施した実態調査によれば、新潟市の中学生の5.7%、約千人が日常的に家族ケアを担っています。

飯塚議員は、文科省がスクールソーシャルワーカー（SSW）を全中学校区に配置する増額予算を計上していることを示し、新潟市はSSWを増員して、ヤングケアラーに寄り添った支援を行うべきと主張しました。教育長は「支援体制の整備に努めていく」と答えました。

会計年度任用職員の 処遇改善を

飯塚議員は、市の会計年度任用職員（臨時・非常勤職員）の現状は「いつまでも非正規、いつでも雇止め」で、賃金などの格差を是正すべきだと指摘。さらに、学校図書館司書などの学期任用者は、年収127万円に過ぎず、職場の健康保険・厚生年金にも加入できないため、自立した生活など不可能だとして、学期任用を廃止し、通年任用に改善するよう求めました。

教育次長は「現在の学期ごとに勤務している職員も、切れ間のない健康保険・厚生年金の加入となるよう、通年任用に見直す」と処遇改善につながる答弁を行いました。



ウクライナ 危機に乗じた

敵基地攻撃能力の保有に 反対する意見書を提案

倉茂政樹議員が提案理由説明を行いました。その大要は次の通りです。岸田首相は、歴代政権で初めて施政方針演説で「敵基地攻撃能力保有」の検討を表明。安倍元首相は講演で、「敵基地攻撃能力」とは「相手国を殲滅するような打撃力だ」と発言。岸防衛相は、自衛隊機が他国領空に入って軍事拠点を爆撃することも自衛の範囲として「排除しない」と明言。岸田政権のもとで、戦争放棄をうたい武力行使を禁じた日本国憲法に真っ向から反する答弁が平然とおこなわれていることは極めて重大です。

さらに、ロシアのウクライナ侵略に乗じ、安倍元首相やその周辺の自民党国会議員、維新の会などが、9条改定、敵基地攻撃能力の保有、はては「核共有」まで声高に叫びはじめました。あらゆる戦争は「自衛」の名目で正当化され、始まります。かつての日本も今回のロシアも同じです。日本がロシアと同じように侵略国になる危険を生む「敵基地攻撃能力保有の検討」につよく反対します。



中小事業者を 廃業に追い込む

インボイス制度導入の延期・ 中止の意見書を提案

風間ルミ子議員が提案理由説明を行いました。その大要は次の通りです。

来年10月からインボイス制度が導入されようとしています。仕入れにかかる消費税を差し引くのに必要なのがインボイスという伝票です。年間売上が1千万円以下の免税業者は、商店や町工場、フリーランスなど全国1千万社にのぼります。

免税業者のままですと、取引業者はインボイスがなければ仕入れにかかる消費税を自分で負担することになるので、免税業者が取引から排除される恐れがあります。取引を継続するために課税業者の道を選べば、新たな消費税負担を強いられます。

ただでさえ消費税10%で売り上げが落ちているところへコロナ禍が襲いかかり、このような状況下でインボイス導入どころではありません。日本商工会議所は凍結、日本税理士連合会は見直しと延期を求めています。インボイス制度の導入延期または中止を求めるべきです。

